

- 問1 「将来の世代が自分たちのニーズを満たす能力を損なうことなく、現代の世代のニーズを満たすような発展」という考え方は、現代社会において非常に重要視されています。この、環境の保全と開発を両立させようとする概念を何と呼びますか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- 供給過剰な社会
 - 経済優先の開発
 - 持続可能な開発
 - 急速な都市化
- 問2 1997年に採択された京都議定書から、2015年に採択されたパリ協定へと国際的な枠組みが移行した際、温室効果ガスの削減義務を負う対象国の範囲はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- 京都議定書ではすべての締約国に一律の削減目標が課されていたが、パリ協定では経済力のある常任理事国のみが義務を負うことになった。
 - 京都議定書では先進国のみに削減義務が課されていたが、パリ協定では発展途上国を含むすべての締約国が削減目標を作成・提出することになった。
 - 京都議定書では法的拘束力がなかったが、パリ協定では欧州連合（EU）の加盟国に対してのみ厳しい罰則規定が設けられた。
 - 京都議定書では発展途上国の削減が優先されていたが、パリ協定ではアメリカ合衆国や日本などの先進国に対象が限定された。
- 問3 1997年に採択された京都議定書などの国際的な枠組みでは、日本、EU諸国、ロシアなどの先進国には二酸化炭素の排出削減義務が課せられました。しかし、それ以外の発展途上国を中心とする155か国にはこの義務が課せられませんでした。現在、世界全体で二酸化炭素の排出量が増加し続けている主な要因として、適切な説明はどれですか。 (2020年 静岡県公立入試 類似)
- 日本やEU諸国などの削減義務がある国々が、経済活動を優先して排出量を全く減らさなかったため。
 - 経済発展に伴い、削減義務を負っていない発展途上国からの排出量が急増しているため。
 - ロシアなどの削減義務のある国々において、工業化を抑制したために森林による吸収量が減少したため。
 - 排出権取引という制度が導入されたことで、世界全体で排出できる上限が大幅に引き上げられたため。
- 問4 地球温暖化対策の国際的な枠組みについて説明した次の文章のうち、2015年に採択された「パリ協定」の内容として最も適切なものはどれですか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
- 先進国にのみ二酸化炭素の排出削減を義務づけ、途上国には義務を課さなかった。
 - 先進国と発展途上国の双方が、自主的に排出削減の目標を定めて対策を進めることに合意した。
 - 希少な動植物の国際的な取引を制限することで、生態系の保全を目指した。
 - 国境を越える酸性雨の原因物質を抑制するため、特定の地域内での排出量を制限した。
- 問5 日本の産業界における環境保護の事例として、自動車を製造する際に出た廃プラスチックを回収し、固形燃料として再資源化する取り組みがあります。このような「廃棄物を資源として再び利用する」考え方に該当する用語として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 群馬県公立入試 類似)
- 環境に配慮した製品を優先的に購入する「グリーン購入」
 - 製品を作る段階でゴミの量そのものを減らす「リデュース」
 - 廃棄物を原料やエネルギー源として再生利用する「リサイクル」
 - 使用済みの部品を洗浄・修理してそのままの形で使う「リユース」
- 問6 ダムや高速道路などの大規模な開発事業を行う際に、その事業が周辺の自然環境や生活環境にどのような影響を及ぼすかを、着工前にあらかじめ調べる仕組みを何といいますか。そのプロセスを表す語句を含んだ適切な名称を選びなさい。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- 環境基本法
 - 持続可能な開発目標（SDGs）
 - 環境アセスメント（環境影響評価）
 - 循環型社会形成推進基本法
- 問7 開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することによって、立場の弱い生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組みを何といいますか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
- フェアトレード
 - 自由貿易協定（FTA）
 - 政府開発援助（ODA）
 - 経済連携協定（EPA）
- 問8 2015年に開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約締約国会議）において、2020年以降の地球温暖化対策として採択された国際的な枠組みは何ですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
- パリ協定
 - ワシントン条約
 - モントリオール議定書
 - 京都議定書
- 問9 大気中に含まれる二酸化炭素などの気体は、地表から放射される熱を吸収して大気を暖める性質を持っています。このような性質を持つ気体の総称として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2015年 岡山県公立入試 類似)
- 光化学スモッグ
 - 酸性雨原因物質
 - 温室効果ガス
 - オゾン層破壊物質
- 問10 国の経済状況を所得水準ごとに4つのグループに分けた統計において、国民総所得が最も低い「低所得国」の区分では、貧困下で生活する人口の割合が45.3%と非常に高くなっています。このような国々における「小学校の卒業率」と経済状況の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)
- 低所得国では小学校教育が完全に無償化されているため、貧困層の割合に関わらず、ほぼすべての子どもが卒業している。
 - 統計によれば、所得水準の低さと小学校の卒業率の間には明確な相関関係は見られず、各国の文化的な要因が強く影響している。
 - 貧困下で生活する人口の割合が高いほど、生活のために子どもが労働に従事する必要が生じ、小学校の卒業率が低くなる傾向がある。
 - 経済的に貧しい国ほど、将来の発展のために教育が優先されるため、高所得国よりも小学校の卒業率が高くなる傾向がある。
- 問11 「循環型社会形成推進基本法」で示されている、資源を効率的に循環させ環境負荷を減らすための優先順位として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。 (2021年 島根県公立入試 類似)
- 再生利用（リサイクル）を最優先し、最新の技術を用いてすべての廃棄物を工業原料として活用する。
 - 廃棄物の発生抑制（リデュース）を最優先し、次に再使用（リユース）、その次に再生利用（リサイクル）を行う。
 - 環境権を憲法に明記することを最優先し、国民が裁判を通じて良好な環境を求める権利を保障する。
 - 公害の原因となる物質の排出規制を最優先し、違反した企業に対して罰則を科すことで環境を保全する。
- 問12 近年のG7サミット（主要国首脳会議）では、気候・エネルギー問題が重要な議題となり、石炭火力発電の段階的廃止などが議論されています。このような国際的な環境対策の先駆けとなった「京都議定書」が採択された背景とその仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2023年 岡山県公立入試 類似)
- フロンガスの全廃により、オゾン層の破壊を食い止めることを第一の目的とした。
 - 発展途上国の経済発展を優先するため、先進国には削減義務を課さないこととした。
 - 熱帯雨林の保護を目的として、木材の輸出制限を全ての国に求めた。
 - 地球温暖化を抑制するため、先進国に排出削減の法的義務を課した。